



労働政策研究報告書 No. 55

2006

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

---

---

---

## 労働関係の変化と法システムのあり方

労働政策研究・研修機構

# 労働関係の変化と法システムのあり方

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

## ま え が き

労働政策研究・研修機構においては、中間目標に掲げられたプロジェクト研究の一つとして「労働条件決定システムの再構築に関する研究」に取り組んでいる。この研究は、就業形態の多様化、労働組合組織率の低下、労務管理の個別化等の進展を踏まえて、関連する諸問題の分析を行い、これに対応した労働条件決定システムについて検討し、必要な政策提言を行うことを目指している。

当機構においては、上記プロジェクト研究のサブテーマ研究を行うため、「労働関係の変化と法システムのあり方」に関する研究会を設けた。この研究会においては、世界的な規模で生じている社会経済構造の変化に適応するため、現在主要国において生じている労働関係や労働法の変化を、その背景も含めて考察し、日本との比較検討も行い、政治哲学、労働史、法と経済学といった分野からの分析も行った。

かつての「労働法」は、19世紀から20世紀にかけての工業社会のなかで社会的に中心となった「無期・フルタイム・集团的・従属的労働者」を対象とし、これに対し「国家」が一律に規範を設定するという性格をもつものであったといわれている。これに対し、近年のポスト工業化、グローバル化といった社会変化は、労働法システムの根本的な改革を迫っている。本研究は、労働関係の変化に対応した新たな労働法のモデル（基本的枠組み）を提示し理論的に検証することを試みたものである。

研究会の成果をとりまとめた本報告書が、これからの労働法のあり方に関するさらなる議論に資することができれば幸いである。

なお、大変お忙しい中、ヒアリング調査にご協力いただいた企業の関係者の方々にはこの場を借りて心より御礼申し上げたい。

2006年4月

独立行政法人労働政策研究・研修機構  
理事長 小 野 旭

## 執筆担当者（初出順）

氏 名	所 属
みずまち 水町 勇一郎 <small>ゆういちろう</small>	東京大学社会科学研究所助教授（はじめに、第1章第1節、第2章第5節（はじめに、2及びむすび）、むすび）
うの 宇野 重規 <small>しげき</small>	東京大学社会科学研究所助教授（第1章第2節）
なかむら 中村 尚史 <small>なおふみ</small>	東京大学社会科学研究所助教授（第1章第3節）
いいだ 飯田 高 <small>たかし</small>	成蹊大学法学部助教授（第1章第4節）
おくだ 奥田 香子 <small>かおこ</small>	京都府立大学福祉社会学部助教授（第2章第1節）
はしもと 橋本 陽子 <small>ようこ</small>	学習院大学法学部教授（第2章第2節（はじめに、1、2、3及びむすび））
くわむら 桑村 裕美子 <small>ゆみこ</small>	東京大学大学院法学政治学研究科助手（第2章第2節（4及びむすび））
かんき 神吉 知郁子 <small>ちかこ</small>	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程（第2章第3節）
はせがわ 長谷川 珠子 <small>たまこ</small>	日本学術振興会特別研究員（第2章第4節）
うえむら 上村 俊一 <small>しゅんいち</small>	労働政策研究・研修機構統括研究員（第2章第5節（1））
ほった 堀田 聡子 <small>さとこ</small>	東京大学社会科学研究所助手（第3章第1節、第2節（1、2、4及び6））
ひらさわ 平澤 純子 <small>じゅんこ</small>	労働政策研究・研修機構研究員（第3章第2節（3及び5））

（注）上記執筆者は、「労働関係の変化と法システムのあり方」に関する研究会の構成員である。

## 目 次

まえがき

はじめに—本報告書の趣旨と要約

1 問題の所在	1
2 仮説の設定	1
3 考察の柱	2
4 成果の要約	3

第1章 総論

第1節 法学からの考察—労働法学の新潮流とその含意	11
はじめに—社会の変化と労働法の変容	11
1 「法の手続化」理論	12
2 「構造的アプローチ」	17
むすび—その特徴と可能性	24
第2節 政治哲学からの考察—中間集団と社会的なものの再編	28
はじめに	28
1 古典的な解決—貧困問題と社会の組織化	30
2 福祉国家の歴史的意味	32
3 個人化する社会	34
4 新しい社会権のイメージ	36
5 中間集団論の今日	38
むすび	39
第3節 労働史からの考察—日本労働史における「集団」への注目	42
はじめに	42
1 日本における集団的労使交渉の展開	42
2 労働者の集団と企業—鉄道の事例を中心に	46
むすび	51
第4節 法と経済学からの考察—労働関係における「分権」と「集団」の 経済分析	54
はじめに	54
1 分権的交渉	54
2 集団的交渉	59
3 分権化と集団化の関係	67

むすび .....	73
第2章 比較法	
第1節 フランス .....	75
はじめに .....	75
1 歴史 .....	76
2 法規制からの「分権化」 .....	78
3 交渉における「集団」 .....	84
4 過半数原則による集団の正統性 .....	88
5 集団的決定プロセスと少数者保護 .....	92
6 労働契約の機能 .....	94
むすび .....	95
第2節 ドイツ .....	97
はじめに .....	97
1 歴史 .....	97
2 集団的合意による労働条件決定 .....	99
3 個別契約による労働条件決定 .....	109
4 分権化の進展 .....	116
むすび .....	132
第3節 イギリス .....	141
はじめに .....	141
1 コモン・ロー法体系としてのイギリス労働法の特質 .....	142
2 イギリス労働法の展開 .....	146
3 そして「第三の道」へ .....	151
むすび .....	163
第4節 アメリカ .....	166
はじめに .....	166
1 歴史 .....	167
2 労働条件決定システム .....	170
3 新たな動き .....	173
むすび .....	190
第5節 日本 .....	196
はじめに－日本の労働法制の特質とその動きの概観 .....	196
1 制定法の動き .....	197
2 判例法の動き .....	209

むすびー仮説の検証と課題 .....	221
第3章 日本企業における実態	
第1節 日本企業における労使コミュニケーションの実態 .....	225
はじめに .....	225
1 労働組合と労使コミュニケーション .....	226
2 多様な労使コミュニケーションの実態：6社の事例から .....	236
むすび .....	252
第2節 調査結果の概要 .....	261
1 トヨタ自動車株式会社 .....	261
2 東日本旅客鉄道株式会社 .....	273
3 総合小売A社 .....	279
4 株式会社ユニクロ .....	291
5 株式会社サイバーエージェント .....	300
6 専門工事B社 .....	308
むすびーまとめとモデルの提示（試論） .....	315

